

平成16年6月期 決算短信(非連結)

会社名 株式会社 武井工業所
 コード番号 5286

登録銘柄
 本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 武井 勇

問い合わせ先 責任者役職名 経理グループゼネラルマネジャー
 氏名 瀬川 孝男

TEL (0299) 24-5216

決算取締役会開催日 平成16年8月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年9月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	7,380	(2.3)	5	(92.2)	51	(-)
15年6月期	7,555	(5.7)	71	(176.3)	9	(105.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	175 (-)	49.51	-	11.9	0.7	0.7
15年6月期	7 (102.9)	1.98	-	0.4	0.1	0.1

(注) 持分法投資損益 16年6月期 - 百万円 15年6月期 - 百万円

期中平均株式数 16年6月期 3,540,056株 15年6月期 3,540,140株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
16年6月期	-	-	-	-	-	-
15年6月期	5.00	-	5.00	17	252.6	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	7,016	1,374	19.6	388.45
15年6月期	7,157	1,566	21.9	442.36

(注) 期末発行済株式数 16年6月期 3,542,000株 15年6月期 3,542,000株

期末自己株式数 16年6月期 2,360株 15年6月期 1,860株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	370	189	10	1,008
15年6月期	361	168	338	836

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

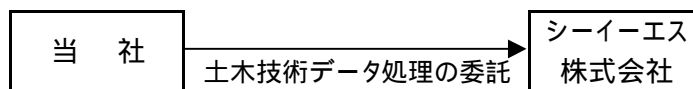
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,100	210	215	-	-	-
通期	7,600	80	50	-	5.00	5.00

[参考] 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円12銭

* 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び関連会社シーイーエス株式会社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は本年平成16年で創業65周年、平成18年で会社設立50周年を迎えます。どちらもこれから100周年を迎えることの出来る基盤づくりを目指し、前期に引き続き次の3点を柱とする中長期経営戦略を展開して参ります。

「経営戦略の柱」

増収増益体質の確立

新世代への継承準備

将来への事業構成再構築

「概要」

増収増益体質の確立

- ・積極的な営業展開並びに更なるコストマネジメントと業務の生産性アップを基軸として進めます。
- ・「全ての業務は顧客に始まり顧客に終わる」をモットーに、リピート顧客の拡充に全社を挙げて取り組み、売上高の増加を図ります。
- ・受注管理・在庫管理を精緻にし良品を必要な時に、必要な量を顧客のもとに納品すると共に、デッドストックの大幅削減を図り、原材料費・製造人件費・製造経費の削減を目指し、ストックヤードの㎡当り売上高を高め増益に結びつけます。
- ・5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を基盤とする小集団活動を全事業部門に展開し、生産性のアップによるコストマネジメントを展開し、各事業部門での固定費の圧縮を図ります。

新世代への継承準備

- ・来期以降執行役員制度の導入を図り、将来の取締役を育てていきます。
- ・次世代を担う人材育成を目的とする社員教育プログラムを導入します。
- ・全ての社員が共に生き甲斐を持って明るく働ける企業風土を醸成します。

将来への事業構成再構築

「水と緑と土をテーマに生活環境の安全と快適さの提供」という事業フレームに基づき、現状の事業を見直しそれぞれの事業の強化点を明確にし、将来に向けて事業構成の再構築を進めていきます。

・コンクリート製品事業

- a. 少子高齢化社会に向けてユニバーサルデザインに合う製品の開発と販促を強化します。

- b. 新しい製造技術及び設備の導入により省力化を進めコスト競争に対応していきます。
 - c. 新しい素材の研究や異業種との共同研究開発などを進め、製品品質の高度化を図っていきます。
- .環境商品事業
- a. 代理店・協力店を全国的に組織化し、商品の普及と全国販売を推進します。
 - b. 多目的用途に向けた商品の開発を進めていきます。

.工 事

構造物の構築といった工事ではなく、コンクリート製品の敷設や環境商品の施工など小規模手作業工事に特化して、工事量の増加を目指します。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- .当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- .少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。
- .四半期決算の開示とホームページ上で常時迅速・正確且つ公平な開示を行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- .監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士(経営学系大学院教授)であり、年2回の全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。
- .取締役会は取締役3名と監査役1名で月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。また、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。
- .平成16年7月より取締役3名と全部門ゼネラルマネジャー(ゼネラルマネジャー不在の場合はマネジャー)11名及び常勤監査役1名による業務執行会議を毎週初めの稼働日に開催し、内部統制の実施及び意志決定と業務執行の迅速化並びに経営の透明性に努めております。

(5)会社の対処すべき課題

売上増加を目的とする攻めの営業を展開します。

- .既存顧客のインストアシェアのアップ・旧顧客の掘り起こし・新規顧客の開拓を積極的に進めます。
- .営業マンが受注活動と納入現場管理に専念できる社内体制の確立を図ります。
- .顧客のリピートを生むハード・ソフト面の経営品質を向上させていきます。

引き続きコストカット・コストマネジメントを継続実施していきます。

デッドストックの発生防止と売上増加に見合う適正在庫の維持に力を入れていきます。

つくばエクスプレス沿線区画整理・百里基地民間共用関連事業・市町村合併特例債関連事業などで生じる需要増に十二分対応できる供給体制を整備してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、好調なアジア向け輸出と民間設備投資の増加により、全体としては緩やかではありますが回復傾向で推移いたしました。しかし、当社の主たる事業分野であります建設関連業界におきましては、公共工事の縮減傾向は依然変わらず、受注獲得競争激化による価格下落が続きました。そのうえ、ディーゼル車の排ガス規制の影響による製品輸送コストの増加や、期の後半には中国の旺盛な需要を主因とした鉄筋・重油等の原材料価格の高騰もあり、収益の圧迫要因となりました。

こうした状況の中、当社は、事業中核であるコンクリート二次製品の製造販売事業において公共部門のみならず民間部門への営業活動を強化するとともに、土舗装(ジオベスト)を中心とした環境商品事業の営業体制整備を図り、加えて、一層の経費の削減にも努めましたが、製品価格の下落と原材料価格の上昇による減益を吸収するまでにはいたりませんでした。

その結果、当事業年度の業績は、売上高7,380百万円(前年同期比2.3%減)、経常損失51百万円(前期は9百万円の経常利益)、当期純損失175百万円(前期は7百万円の当期純利益)となりました。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加370百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少189百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少10百万円により、前事業年度末に比べ、172百万円増加し、当事業年度末は1,008百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は前事業年度末に比べ、9百万円増加し、370百万円となりました。これは税引前当期純損失159百万円を計上しましたが、主な増加要因は減価償却費338百万円、売掛金の早期回収による売上債権の減少236百万円等があったことのほか、主な減少要因として棚卸資産の増加120百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は189百万円(前年同期は168百万円の減少)となりました。この主な増加要因は定期預金等の減少135百万円があつたことのほか、主な減少要因としては有形固定資産の取得による支出371百万円があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は10百万円(前年同期は338百万円の減少)となりました。この主な増加要因は長期借入金による収入2,100百万円及び社債発行による収入300百万円であり、主な減少要因は短期借入金の返済による支出495百万円、長期借入金の返済による支出1,867百万円であります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 次期の見通し

建設関連業界は今期に引き続き厳しい経営環境が続くと思われます。また、鉄鋼や原油に関わる素材市況も価格アップは避けられない状況であります。このような状況のもと当社は当期純利益最低5千万円必達を目指しております。

当社の中心市場である茨城県ではつくばエクスプレス沿線開発及び北関東道の建設が今期に引き続き発注が予定され、さらに懸案であります百里飛行場民間共用に関わる事業も次期より動き出します。これら事業に関わる製品・商品需要に加えて、バンクブロックも今期並みの売上が予定されております。そして営業マンの増員を含む営業体制の刷新を進めて次期売上計画の達成を図って参ります。尚、材料費などの単価アップの製品価格への転嫁は残念ながら上半期は困難な情勢ではありますが、最大限の努力をして顧客へお願いしてまいります。下半期には製品価格のアップはそれなりに実現出来るものと思われます。

次期は今期に引き続き固定費の削減を進め、素材価格のアップに対するヘッジとしてまいります。今期は前期比約1億円の削減でありましたが、次期は5千万円強の削減を最低レベルとして進めてまいります。

環境商品は次期は全国展開への布石を打つ期間と捉えていますので、収益への貢献はまだ期待出来ないものと思っております。

次期は役員及び経営幹部が一週間単位で利益達成に障害となる問題を抽出し、その解決を図ることとしました。今迄にない危機感と緊張感を持って経営にあたり、当期純利益の最低5千万円の達成と復配を実現して参ります。

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	3,519,931	50.2	3,426,314	47.9	93,616
現金預金	1,008,961		838,289		170,671
受取手形	675,925		848,370		172,445
売掛金	793,839		872,070		78,231
商品	145,304		137,577		7,727
製品	699,100		653,690		45,410
原材料	67,404		33,637		33,766
未成工事支出金	35,820		8,457		27,363
貯蔵品	22,934		16,316		6,618
前払費用	36,050		25,510		10,539
繰延税金資産	14,755		12,022		2,732
その他流動資産	41,934		12,853		29,080
貸倒引当金	22,100		32,481		10,381
固定資産	3,496,703	49.8	3,731,591	52.1	234,888
有形固定資産	3,121,013	44.5	3,136,332	43.8	15,319
建物	589,730		620,069		30,339
構築物	305,405		284,555		20,849
機械装置	180,540		185,209		4,668
車輜運搬具	4,327		7,856		3,529
工具器具備品	288,629		281,754		6,874
土地	1,752,124		1,752,124		-
建設仮勘定	255		4,761		4,506
無形固定資産	14,440	0.2	16,372	0.2	1,931
ソフトウェア	1,933		3,865		1,931
電話加入権	12,506		12,506		-
投資その他の資産	361,249	5.1	578,886	8.1	217,637
投資有価証券	39,603		54,517		14,913
出資金	8,000		8,000		-
長期貸付金	50,048		-		50,048
長期前払費用	19,965		8,831		11,133
保険積立金	120,674		181,200		60,526
会員権	81,160		90,360		9,200
長期性預金	-		135,000		135,000
繰延税金資産	102,156		118,586		16,429
その他投資その他の資産	130,811		165,707		34,896
貸倒引当金	191,170		183,316		7,854
資産合計	7,016,634	100.0	7,157,906	100.0	141,271

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	3,591,008	51.2	4,138,905	57.8	547,896
買掛金	210,264		214,125		3,861
短期借入金	2,295,000		2,790,000		495,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	564,476		719,906		155,430
1年以内に 償還予定の社債	60,000		-		60,000
未払金	321,444		304,797		16,647
未払法人税等	4,967		4,775		192
未払消費税等	45,283		50,128		4,844
賞与引当金	35,000		33,300		1,700
その他流動負債	54,572		21,871		32,700
固定負債	2,050,645	29.2	1,452,999	20.3	597,645
社債	610,000		400,000		210,000
長期借入金	1,341,003		952,979		388,024
長期未払金	-		1,554		1,554
退職給付引当金	99,642		98,465		1,176
負債合計	5,641,653	80.4	5,591,904	78.1	49,748
(資本の部)					
資本金	522,323	7.4	522,323	7.3	-
資本剰余金	439,313	6.3	439,313	6.1	-
資本準備金	439,313	6.3	439,313	6.1	-
利益剰余金	411,041	5.9	603,992	8.5	192,951
利益準備金	57,166	0.8	57,166	0.8	-
任意積立金	524,870	7.5	524,870	7.3	-
別途積立金	524,870		524,870		-
当期末処分利益又は 当期末理損失()	170,995	2.4	21,956	0.4	192,951
その他有価証券評価差額金	3,038	0.0	987	0.0	2,051
自己株式	736	0.0	616	0.0	120
資本合計	1,374,980	19.6	1,566,001	21.9	191,020
負債・資本合計	7,016,634	100.0	7,157,906	100.0	141,271

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		前 期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
売上高	7,380,194	100.0	7,555,751	100.0	175,556
売上原価	5,306,264	71.9	5,252,572	69.5	53,692
販売費及び 一般管理費	2,068,336	28.0	2,231,215	29.5	162,878
営業利益	5,594	0.1	71,963	1.0	66,369
営業外損益					
営業外収益	57,088	0.8	42,257	0.5	14,830
受取利息受取配当金	1,223		711		511
その他営業外収益	55,864		41,545		14,319
営業外費用	113,685	1.6	104,775	1.4	8,910
支払利息割引料	94,160		90,605		3,555
その他営業外費用	19,524		14,169		5,354
経常利益又は経常損失()	51,002	0.7	9,445	0.1	60,448
(特別損益の部)					
特別利益	-	-	66	0.0	66
固定資産売却益	-		66		66
特別損失	108,741	1.5	16,972	0.2	91,769
固定資産売却損	19,642		-		19,642
固定資産除却損	3,886		240		3,645
投資有価証券売却損	-		2,707		2,707
投資有価証券評価損	18,595		5,318		13,276
会員権評価損	-		8,705		8,705
役員退職慰労金	66,617		-		66,617
税引前当期純損失	159,744	2.2	7,459	0.1	152,284
法人税・住民税及び事業税	3,200		3,719		518
法人税等調整額	12,305		18,188		30,494
当期純利益又は当期純損失()	175,250	2.4	7,009	0.1	182,260
前期繰越利益	4,255		14,946		10,691
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	170,995		21,956		192,951

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減
	(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	159,744	7,459	152,284
減価償却費	338,850	294,376	44,473
貸倒引当金の増減額	2,527	25,840	23,312
賞与引当金の増減額	1,700	3,277	4,977
退職給付引当金の増加額	1,176	36,859	35,683
受取利息及び受取配当金	1,223	777	445
支払利息・社債利息	102,396	98,308	4,087
有形固定資産・売却損益	23,528	174	23,354
投資有価証券売却損	-	2,707	2,707
投資有価証券評価損	18,595	5,318	13,276
会員権評価損	-	8,705	8,705
売上債権の増減額	236,405	114,653	121,752
棚卸資産の増減額	120,885	87,259	33,626
仕入債務の増減額	3,861	3,005	6,867
その他資産・負債の増減額	36,805	23,678	13,127
小 計	471,215	463,172	8,042
利息及び配当金の受取額	1,223	777	445
利息の支払額	99,261	100,851	1,589
法人税等の支払額	3,008	1,990	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,168	361,109	9,058
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	240	10,240	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	27,971	27,971
有形固定資産の売却による収入	4,358	95	4,262
有形固定資産の取得による支出	371,851	293,278	78,572
無形固定資産の取得による支出	200	2,347	2,147
定期預金等の増減額	135,000	34,052	100,947
貸付金の増減額	60,919	-	60,919
その他投資の増減額	104,656	75,030	29,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,196	168,716	20,479
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	495,000	430,000	65,000
長期借入金による収入	2,100,000	1,050,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,867,406	707,721	1,159,685
社債の発行による収入	300,000	-	300,000
社債の償還による支出	30,000	250,000	220,000
自己株式の取得による支出	120	-	120
配当金の支払額	17,774	544	17,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,300	338,265	327,964
現金及び現金同等物の増減額(減少)	170,671	145,871	316,543
現金及び現金同等物期首残高	838,289	982,161	143,871
現金及び現金同等物期末残高	1,008,961	836,289	172,671

(4)利益処分(損失処理)案

【損失処理案】		【利益処分案】		(単位:千円)	
科 目	当 期 (平成16年6月期)		科 目	前 期 (平成15年6月期)	
	金 額			金 額	
. 当期末処理損失 これを次のとおり処理いたします		170,995	. 当期末処分利益 これを次のとおり処分いたします		21,956
. 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	180,000	180,000	. 利益処分量 株主配当金 (1株につき5円)	17,700	17,700
. 次期繰越利益		9,004	. 次期繰越利益		4,255

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. リース取引の処理方法

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。
9. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 貸借対照表及び損益計算書関係	
(1) リース固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛、コンピュータ及び工具器具備品の一部をリース契約により使用しております。	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	
	16年6月期 15年6月期
	4,172,665千円 4,293,224千円
(3) 担保に供している資産	
	16年6月期 15年6月期
預 金	100,000千円 100,000千円
受 取 手 形	536,548千円 413,477千円
建 物	306,952千円 329,886千円
構 築 物	5,203千円 6,065千円
機 械 装 置	41,393千円 49,142千円
土 地	1,752,124千円 1,752,124千円
投資有価証券	-千円 1,434千円
保 険 積 立 金	-千円 47,995千円
合 計	2,742,221千円 2,700,125千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	
	16年6月期 15年6月期
	826,537千円 865,269千円
(5) 退職給付関係	
退職給付債務に関する事項	16年6月期 15年6月期
退職給付債務	720,952千円 712,325千円
年金資産	471,504千円 446,295千円
未認識数理計算上の差異	49,584千円 49,952千円
会計基準変更時差異の未処理	199,390千円 217,517千円
(6) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	16年6月期 15年6月期
	49円51銭 1円98銭
(7) 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	
	16年6月期 15年6月期
現金預金	1,008,961千円 838,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円 2,000千円
現金及び現金同等物	1,008,961千円 836,289千円

リース取引関係

所有移転外ファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額

	16年6月期	15年6月期
機 械 装 置	162,200 千円	313,217 千円
工 具 器 具 備 品	27,922 千円	38,477 千円
車 輛 運 搬 具	137,484 千円	137,510 千円
そ の 他	891 千円	891 千円
合 計	328,498 千円	490,095 千円

減価償却累計額相当額

	16年6月期	15年6月期
機 械 装 置	141,900 千円	275,929 千円
工 具 器 具 備 品	12,624 千円	27,386 千円
車 輛 運 搬 具	83,934 千円	86,496 千円
そ の 他	817 千円	638 千円
合 計	239,275 千円	390,451 千円

期末残高相当額

	16年6月期	15年6月期
機 械 装 置	20,299 千円	37,287 千円
工 具 器 具 備 品	15,298 千円	11,090 千円
車 輛 運 搬 具	53,549 千円	50,206 千円
そ の 他	74 千円	252 千円
合 計	89,222 千円	98,837 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	16年6月期	15年6月期
一 年 以 内	42,328 千円	67,986 千円
一 年 超	51,835 千円	61,230 千円
合 計	94,164 千円	129,216 千円

(3)

	16年6月期	15年6月期
支 払 リ ー ス 料	75,912 千円	103,471 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	54,960 千円	67,038 千円
支 払 利 息 相 当 額	2,806 千円	4,863 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リースすべてについて注記対象としております。

重要な後発事象

該当はありません。

5. 販売実績

区分	期別 品種別	当 期 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕		前 期 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品		千円	%	千円	%
	道路用製品	1,189,643	16.1	1,238,035	16.4
	水路用製品	2,075,205	28.1	1,914,938	25.3
	擁壁・土止用製品	630,355	8.6	605,418	8.0
	法面保護用製品	1,181,334	16.0	1,562,478	20.7
	そ の 他	209,827	2.8	181,566	2.4
	合 計	5,286,364	71.6	5,502,435	72.8
商 品	コンクリート二次製品	1,132,406	15.4	1,143,035	15.1
	そ の 他	836,538	11.3	833,112	11.1
	合 計	1,968,944	26.7	1,976,147	26.2
	工 事	124,886	1.7	77,169	1.0
	総 合 計	7,380,194	100.0	7,555,751	100.0